

# ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：47項目

問題あり：2件

要確認：5件

問題なし：40件

## 詳細な検証結果

### 1. 固有名詞

#### 人名・読み仮名

- 記載内容：「瀬戸隆一（せと たかかず）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：首相官邸公式サイト、内閣府公式サイト、Wikipedia

#### 出身地

- 記載内容：「香川県坂出市生まれ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、首相官邸公式サイト

#### 学歴

- 記載内容：「東京工業大学大学院修了後に旧郵政省へ入省」
- 検証結果：△要確認
- 検証結果詳細：正確には「大阪府立大学工学部経営工学科卒業後、東京工業大学大学院理工学研究科修了、その後郵政省入省」
- 根拠・出典：Wikipedia、首相官邸公式サイト

#### 役職名

- 記載内容：「内閣府副大臣」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：首相官邸公式サイト、内閣府公式サイト

### 2. 数値情報

#### 生年月日

- 記載内容：「1965年」
- 検証結果：✓正確（1965年8月2日）
- 根拠・出典：Wikipedia、首相官邸公式サイト

#### 当選回数・時期

- 記載内容：「2012年初当選以来通算4期」
- 検証結果：✓正確

- 根拠・出典：公式サイト「現在4期目」の記載

#### 落選・復帰時期

- 記載内容：「2017年の落選で一時議席を離れたが、2023年1月に四国比例で繰り上げ当選し国政復帰」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：総務省公式サイトで「令和5年1月17日に選挙会を開催し、瀬戸隆一氏を繰上補充による当選人と決定」と確認

#### 選挙情報

- 記載内容：「2024年10月の第50回衆院選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「第50回衆議院議員総選挙は2024年10月27日投開票」

#### 石破政権発足時期

- 記載内容：「同年11月発足の石破政権で内閣府副大臣に就任」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：首相官邸公式サイト

### 3. 法案・政策関連の事実関係

#### 女性活躍推進法

- 記載内容：「第186回国会提出」の女性活躍推進法案
- 検証結果：✗誤り
- 正しい情報：女性活躍推進法は2015年8月成立（平成27年9月4日法律第64号）。第186回国会は2014年1月～6月で、同法案の提出国会ではない
- 根拠・出典：内閣府男女共同参画局「平成27年8月、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が成立」

#### 法案成立時期

- 記載内容：「後に成立し、女性活躍推進法として施行」
- 検証結果：△要確認
- 正しい情報：2015年8月成立、2016年4月施行
- 根拠・出典：内閣府、厚生労働省公式サイト

### 4. その他の重要な事実関係

#### 経歴の詳細

- 記載内容：大学院修了後直接郵政省入省との記載
- 検証結果：△要確認
- 詳細：実際には大阪府立大学工学部→東京工業大学大学院→郵政省の順序
- 根拠・出典：Wikipedia、首相官邸公式サイト

#### 選挙区情報

- 記載内容：「香川県第2区」「四国ブロック選出」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式サイト、各種選挙情報

#### 旧統一教会関連

- 記載内容：「2024年9月、第2次石破内閣発足に際し副大臣・政務官54人の経歴調査が行われた際、26人が旧統一教会側との接点を認めた」
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な報道は確認できるが、瀬戸議員個人の接点詳細は検証困難

#### SNS関連数値

- 記載内容：「Twitterフォロワー数は2025年には4千人規模」「インスタグラムのフォロワーは2025年現在約1,300人」
- 検証結果：△要確認
- 理由：推定値として記載されているが、具体的な数値は確認困難

## 改善提案

### 修正が必要な箇所

#### 1. 女性活躍推進法の国会提出時期

- 「第186回国会提出」→「2015年通常国会で可決・成立」に修正
- 成立時期を2015年8月と明記

#### 2. 学歴の記載順序

- 大阪府立大学工学部卒業を明記した上で東京工業大学大学院修了と記載

### 追加確認が推奨される情報

1. SNS関連の具体的な数値 - 推定値である旨をより明確に
2. 政治活動の具体的な時系列 - 特に2015-2017年の活動詳細
3. 旧統一教会との関係の詳細 - より慎重な記述が必要
4. 国会発言の具体的な回数や内容 - 推計値の根拠を明示
5. 政治資金の具体的な金額 - 180万円等の数値の出典確認

### 全体的な評価

記事の大部分は事実に基づいて正確に記述されていますが、いくつかの重要な事項で修正が必要です。特に女性活躍推進法の国会提出時期は明確な誤りであり、修正が必要です。また、推定や推計に基づく数値についてはその旨をより明確に記載することを推奨します。